

INVESTORS REPORT

第70期
報告書

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日 | 証券コード：6651



CONTENTS



トップインタビュー 01



決算ハイライト 04



事業の概況 05



特集 おかげさまで設立70周年 07



連結財務データ 11



会社情報 13



株式情報 14



取締役会長 CEO

加藤 時夫

取締役社長 COO

佐々木 拓郎

株主の皆様には日頃より格別のご厚情を賜り誠にありがとうございます。ここに日東工業グループの2017年4月1日から2018年3月31日までの取り組みについてご報告申し上げます。

当業界におきましては、企業収益の改善などにより民間非居住建築物棟数や設備投資は緩やかながら持ち直しの動きを見せているものの、新設住宅着工戸数が弱い動きで推移したほか、太陽光発電システム市場の縮小により企業間競争の激しさが増すなど、総じて先行き不透明な事業環境が続いております。

このような情勢下にあって当社グループは、国内事業の売上は総じて堅調に推移しましたが、海外子会社の業績が低調に推移したことや日東工業単体の変動費が悪化したことから、グループ全体としては増収減益の結果となりました。

当社は、2020中期経営計画において様々な戦略テーマに取り組んでおり、新たな価値を創造する次世代ビジネスモデルを構築すべく、グループ一体となり精進してまいります。株主の皆様には、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

新たな価値 次世代ビジネス

Question

1

当期のグループを取り巻く経営環境は
いかがでしたか。

当期は、売上高で前期比微増となったものの、利益面では減益となり、増収減益の結果となりました。

セグメント別の売上高を見ますと、主力の配電盤関連製造事業は、国内設備投資需要の持ち直しにより既存市場が堅調に推移した結果、増収となりました。また、情報通信関連流通事業は、主力製品であるネットワーク機器やケーブルなどの売上が増加したほか、監視カメラシステム分野の好調な需要を背景に関連製品の売上が伸長したことなどにより増収となりました。工事・サービス事業は、前期に計上した大型防災案件の売上が剥落したため、減収となりました。

一方で減益となった要因としては、国内では太陽光発電システム市場の縮小による価格競争の激化や原材料費の上昇などがあげられます。また、シンガポールの子会社であるGathergates Group Pte Ltd(以下Gathergates社)の業績低迷により、同社のれんの一括償却を行ったことも純利益を押し下げる結果となりました。

Question

2

海外事業が苦戦しているようですね。
今後の海外事業の展望について
お聞かせください。

好調だったシンガポール経済が足踏みするなか、ここ数年落ち込みが続く建設需要の影響により、Gathergates社を取り巻く事業環境は厳しい状態が続いています。ただ、シンガポール経済は次第に上向きつつあり、今後は当社がこれまで培ってきたネットワークを活用し、ミャンマー、フィリピン、インドネシアなどへの販路開拓に注力することで業績回復を目指します。

また、当社は昨年末にタイ王国で現地金属加工メーカーであるBANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD.(以下、BM社)と資本業務提携を行いました。当社がBM社株式の一部を取得する一方、当社子会社のNITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTDを両社で共同運営していくことがその骨子で

を創造する モデル構築に挑む



佐々木 拓郎

Takuro Sasaki

す。日東工業はBM社の持つ現地の豊富なネットワークを活かすこと、またBM社は日東工業の技術力を活かした製品を展開することなど、双方の長所を活かして事業の拡大に取り組みます。

Question

3

昨年から新中期経営計画がスタートしました。2020年に向けた取り組みが本格化します。あらためて社長の抱負をお聞かせください。

今回の中期経営計画は4カ年計画とし、初年度を「フェーズ0」と位置づけ、課題の抽出や計画のブラッシュアップにより内部の意思統一を図る期間としました。

当社グループはこれまで配電盤関連製造事業における「分・配電盤」とその「部材」の製造・販売を中核事業と位置づけ、経営資源を集中してきました。しかし、これからの時代を勝ち抜いていくためには、当社グループの事業環境や期待される役割の変化を確実に捉え、これまで築き上げてきたビジネスモデルを変革していかなければなりません。従来の延長線上にある取り組みだけで、売上や利益を伸ばせる時代は終わろうとしています。

そのような認識のもとで策定された中期経営計画では、以下の戦略テーマに注力します。

2020中期経営計画戦略テーマ

事業戦略

1. コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）

I 対応型ビジネス [盤プロフェッショナル]

II 標準品ビジネス [コンポーネントプロフェッショナル]

2. グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）

III 海外事業

3. 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）

IV 新規事業

基盤強化

4. 生産体制・経営基盤の強化

V 生産体制強化

VI 経営管理基盤強化

Question

4

中期経営計画の中で、特に注力すべき点をお聞かせください。

当社のビジネスは、カタログやWEBシステムを通してお客様に商品を選定・注文していただく「標準品ビジネス」と、お客様が抱える課題に対し当社が持っている技術・アイデアを組み合わせて提案・解決していく「対応型ビジネス」の大きく2つに分けられます。中期経営計画では、この2つのビジネスが持つ強みを活かすことが核となります。付加価値の大半を生むこの2つのビジネスをバランスよく成長させ新たな価値を創造することで、お客様にとっての新たな喜びを創り上げていきたいと考えています。

最近では「対応型ビジネス」の比率が増えています。売れる仕組みを再構築し「標準品ビジネス」でコンスタントに効率よく売ることも重要です。この2つの中核ビジネスに加え、グローバル化や新規ビジネスの展開など事業領域の拡大に取り組み、持続的な成長を目指していきます。

Question

5

防災対策製品にも積極的に取り組んでいます。その後の進捗はいかがですか。

当社は復電火災*を予防するための「感震ブレイカー」の普及に向けて、何よりもその認知度向上が必要であると考え、啓蒙活動に注力しています。その一例として、当社が拠点を置く静岡県菊川市、掛川市、



磐田市と感震ブレイカーの普及啓発活動や大規模災害時の施設提供等に関する協定を結びました。他にも、貴重な街並みや文化財を保全・継承する活動を行っている自治体に「感震ブレイカー」を寄贈し、防災に貢献しています。

また、「感震ブレイカー」を通じた新たな価値創造を目的に、昨年度から「高機能感震ブレイカー」の実証実験を開始しました。本実験では、「感震ブレイカー」とIoT技術などを融合させ、地震や雷のデータを蓄積し、そこから得られる有用なデータを分析・活用することで新たなビジネス展開の可能性を追求しています。また、この実験を通して、「センシング⇒データ収集⇒分析⇒アプリケーション」という仕組みを構築するに至りました。

今後この仕組みを当社のIoTプラットフォームとして発展させ、当社の事業・製品に活用し、新たな価値を創り出していきます。

用語解説

復電（通電）火災 … 停電が発生し、その後電気が復旧した際、破損した電源コードや電気機器などに再び電気が通ることが原因で火災が起こる現象のことをいいます。東日本大震災における火災原因の6割以上が復電火災を含めた電気関係の火災によるものとされています。

Question

6

本年11月に設立70周年を迎えます。改めて株主の皆様メッセージをお願いします。

株主の皆様のご支援、販売代理店や生産協力会社のサポート、従業員の努力、地域からのご理解・ご協力など、多くのステークホルダーのご支援により当社の今日があると考えています。

100周年という次のステージへ向かい、次世代ビジネスモデル構築、単体経営からグループ経営への変革、海外事業・新規事業といった新領域の拡大など、様々な取り組みを加速させていきます。

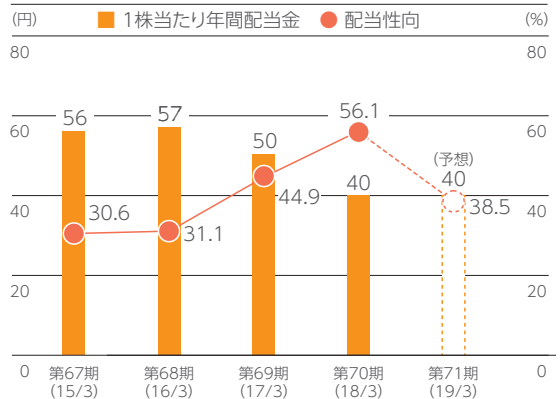
新たな取り組みの一例として、昨年9月に(株)ワコムから分割されたエンジニアリングソリューション事業を取得し、(株)ECADソリューションズを設立しました。同社は30年以上にわたり日本の電気設計を支えるCADソリューションのノウハウを持っています。このノウハウと当社の既存技術を融合することで、配電盤市場におけるお客様のニーズへの対応力が強化され、より付加価値の高いサービスをお客様にお届けすることができるようにと考えています。

最後に、株主の皆様への配当金についてですが、2018年3月期より配当方針を変更し、これまでの連結配当性向30%という目標に加え、連結純資産配当率等を勘案し実施する方針としました。

上記方針に基づき、当期の期末配当金については1株当たり20円としました。中間配当金（1株当たり20円）を加えた年間配当金は1株当たり40円となります。

引き続き、日東工業は次のステージを目指し邁進していきます。今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援のほど、心よりお願い申し上げます。

配当金の状況 1株当たり年間配当金・配当性向の推移





第70期（2018年3月期）のポイント

THE 70TH POINT

連結業績は増収減益、今期は増収増益を計画

POINT
1

連結売上高は海外子会社の減収分を、日東工業単体と国内子会社がカバーし微増

POINT
2

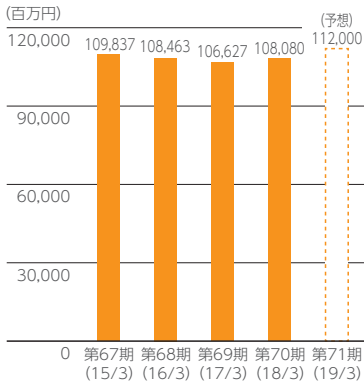
親会社株主に帰属する当期純利益は、シンガポール子会社のGathergates社のれんを一括償却したことなどにより減益となる

POINT
3

今期計画は、連結売上高は過去最高、連結営業利益は4期ぶりの増益を見込む

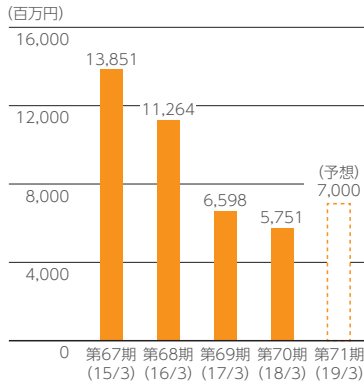
売上高

108,080 百万円
(前期比 1.4%増↑)



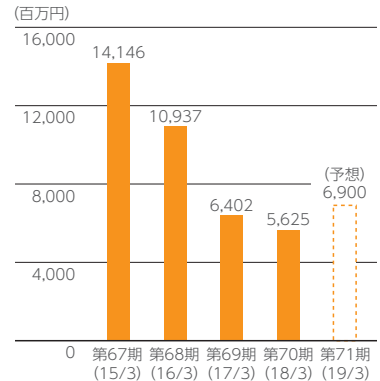
営業利益

5,751 百万円
(前期比 12.8%減↓)



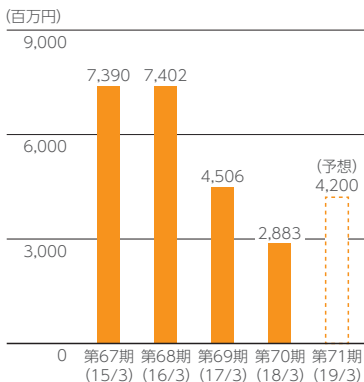
経常利益

5,625 百万円
(前期比 12.1%減↓)



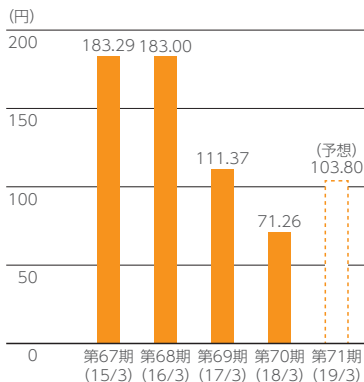
親会社株主に帰属する当期純利益

2,883 百万円
(前期比 36.0%減↓)

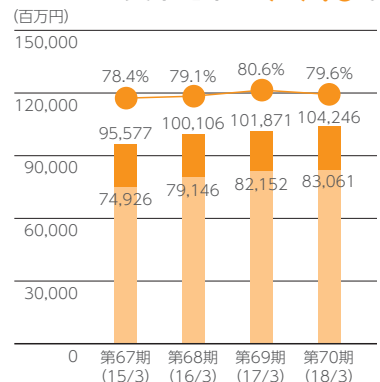


1株当たり当期純利益

71.26 円



■ 総資産 104,246 百万円
■ 純資産 83,061 百万円
● 自己資本比率 79.6%





事業の概況

SEGMENT INFORMATION

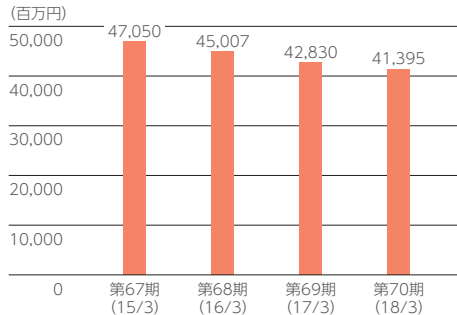
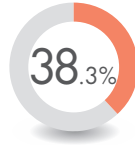


配電盤関連製造事業

売上高 **74,053** 百万円 (前期比 0.7%増↑)

配電盤部門

売上高 **41,395** 百万円
(前期比 3.4%減↓)



主要製品 高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等

配電盤部門につきましては、企業の設備投資需要の緩やかな持ち直しにより、既存市場における高圧受電設備や分電盤の売上が増加しましたが、太陽光発電に関連した接続箱・キュービクルの売上が減少したほか、子会社のGathergates社の売上が減少した結果、売上高は41,395百万円と前期比3.4%の減収となりました。



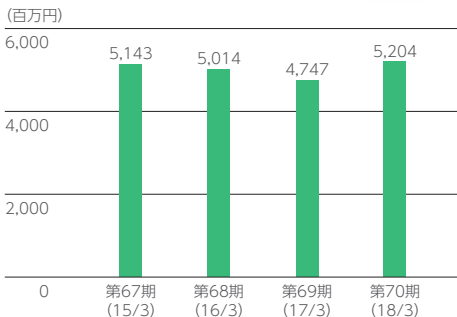
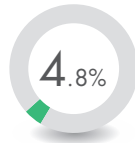
高圧受電設備



分電盤
(アイセーバコンパクト)

遮断器・開閉器部門

売上高 **5,204** 百万円
(前期比 9.6%増↑)



主要製品 ブレーカ、開閉器等

遮断器・開閉器部門につきましては、既存市場の分電盤、キャビネットなどの売上が増加したことに伴い、ブレーカおよび開閉器の売上が増加したことや、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が増加したことなどにより、売上高は5,204百万円と前期比9.6%の増収となりました。



自動電源切替開閉器



スリム3Pブレーカ



情報通信関連流通事業

売上高 **31,619** 百万円 (前期比 3.7%増↑)

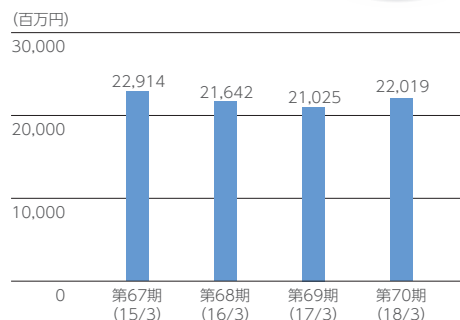
事業内容 情報通信機器および部材の仕入・販売等

情報通信関連流通事業につきましては、主力製品であるネットワーク機器やLANケーブルの売上が堅調に推移したほか、監視カメラ関連製品の売上が増加しました。しかし、太陽光発電システム市場の縮小により関連商材の売上が減少したことや、人件費等の販管費が増加した結果、売上高は31,619百万円と前期比3.7%の増収となりました。



キャビネット部門

売上高 **22,019** 百万円
(前期比 4.7%増↑)



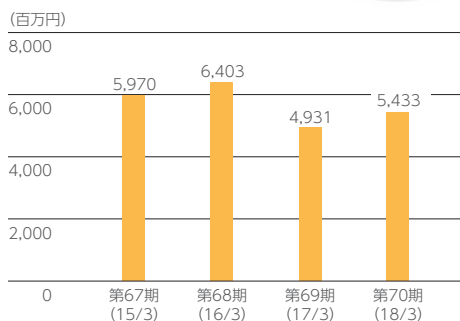
主要製品 金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック等

キャビネット部門につきましては、設備投資需要の回復を背景に、FA制御向けのキャビネットやステンレス・自立キャビネットなどの売上が堅調に推移したほか、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期、高品質の穴加工キャビネットの売上が増加しました。また、通信キャリアやデータセンター市場の需要が堅調に推移したことによりシステムラックの売上も増加した結果、売上高は22,019百万円と前期比4.7%の増収となりました。



パーツ・その他部門

売上高 **5,433** 百万円
(前期比 10.2%増↑)



主要製品 熱関連機器、パーツ、充電スタンド等

パーツ・その他部門につきましては、キャビネットの売上増加などに伴い、盤用パーツや熱関連機器の売上が増加したほか、当連結会計年度に子会社化した株式会社ECADソリューションズが売上増加に寄与した結果、売上高は5,433百万円と前期比10.2%の増収となりました。



2.2%

工事・サービス事業 売上高 **2,407** 百万円 (前期比 7.4%減↓)

事業内容 電気設備・ネットワークシステムの設置・保守等の工事業

工事・サービス事業につきましては、電話設備工事や電気設備工事の売上が増加しましたが、前期に計上した大型防災案件の売上が剥落した結果、売上高は2,407百万円と前期比7.4%の減収となりました。

おかげさまで 設立

70th
ANNIVERSARY

日東工業70年のあゆみ

当社は2018年11月24日に設立70周年を迎えることとなります。
当社の70年の歴史をご紹介します。

1948 ①

日東工業株式会社を設立

愛知県瀬戸市にてプレス技術と陶磁器を活用したカットアウトスイッチなどの電気器具製造を始める。

1951

カバー付きナイフスイッチの製造・販売

「カバー付きナイフスイッチ」が大好評、スイッチメーカーとしての認知度が高まる。



1963 ②

分電盤の標準化を推進

注文生産に替わる工場生産による標準分電盤の製造・販売を開始。

1966

高圧受電設備に進出

受電用機器を金属筐体に収納するキュービクル式高圧受電設備の製造・販売を開始。



1967

鉄製キャビネットの製造・販売

日東工業の主力製品である分電盤・制御盤用のキャビネットシリーズの製造・販売を開始。



1970

本社を移転

愛知県瀬戸市から愛知県愛知郡長久手町（現長久手市）に本社を移転。

1974

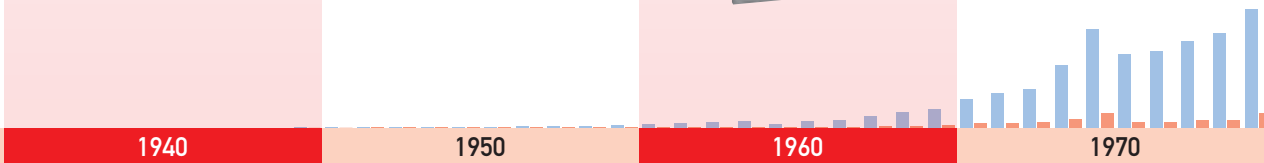
菊川工場を新設

東名高速道路の菊川インターチェンジに隣接し、現在では、製造・物流における最大拠点となっている。



売上高と営業利益の推移 (単位：百万円)

■ 連結売上高 ■ 連結営業利益



① 日東工業株式会社を設立

江戸時代から続いていた日東工業の前身となる会社の事業内容は陶磁器の卸売りでしたが、戦前・戦中はタイルや航空機の真鍮部品の製造にも手を広げていました。そして、「戦後日本の復興に貢献でき、しかも将来性のある事業を」として建築用の電気器具の製造を始め、カットアウトスイッチが完成しました。その後、社名と組織を改め現在の日東工業株式会社が誕生しました。



② 分電盤の標準化を推進

かつて分電盤業界では注文を受けてから一つ一つを生産する「注文生産」のスタイルが当たり前でした。そのような中、当社はあらかじめ決められた仕様の製品を、大規模な工場設備を用い計画的に生産し、在庫管理を行いながらカタログ上で注文いただくビジネスモデル、いわゆる「標準化」を1960年代に業界で初めて導入しました。



70周年

ひとつのスイッチから始まった日東工業の歴史。その後、電路を守る画期的な数々の製品を開発し、電気を安全に使うための基盤づくりを行ってきました。近年は人々の価値変容が起こるような大きなターニングポイントを迎えようとしています。次々と生まれてくる時代の要請に応えるため、新たな分野へも挑戦し快適な暮らしを支えるソリューションを届けるため、これからも日東工業は立ち止まることなく、歩み続けます。

120,000

1981 4
名証第二部上場

1990 4
東証第二部上場

1984 3
地域密着型、
日東学術振興財団
を設立

創業者を中心に社会還元の一助として、愛知県内の大学において、独自の研究を行う研究者への助成を目的として設立。

1996 4
東証・名証第一部上場

1998
菊川工場に大型試験設備
菊川ラボラトリを新設



2004
中国現地法人
「日東工業（嘉興）電機
有限公司」を設立
(現 日東工業（中国）
有限公司)

2008
タイ現地法人
「ELETTO (THAILAND)
CO.,LTD」を設立

2009
EV・PHEV用
充電スタンドを株式会社
豊田自動織機と共同開発

2015
タイ現地法人
「NITTO KOGYO TRADING
(THAILAND) CO.,LTD」
を設立
(現 NITTO KOGYO BM
(THAILAND) CO.,LTD)

シンガポール現地法人
Gathergates Group
Pte Ltdを子会社化

2017
株式会社ECAD
ソリューションズを設立

80,000

40,000

0

1980

1990

2000

2010

3 地域密着型、日東学術振興財団を設立

「日東工業がここまでこられたのも地域の皆様のおかげ」との創業者の思いから、1984年に当財団を地域密着型の財団として設立しました。以来、地域の学問、芸術の発展に貢献することを目的として県内の大学で独自の研究をしている若手研究者に研究助成・海外派遣助成をしています。現在までに助成事業総額は4億円を超え、助成研究者は944名に達しています。



4 上場37年の軌跡

当社株式は1981年に名古屋証券取引所市場第二部に、1990年には東京証券取引所の市場第二部に新規株式公開を果たしました。そして1996年には両取引所の市場第一部の指定銘柄となりました。



上場来高値：6,400円（1990年8月3日）
上場来安値：485円（2000年1月4日）

売上高 1,000億円 企業へ

2008年に発生したリーマンショックの影響から国内景気は一気に冷えこみ、2010年3月期に当社は設立以来初めての最終赤字を計上しました。しかし、その後は次世代通信システムに対応した携帯電話基地局向けキャビネットや、太陽光発電システム向けの接続箱および集電箱など、時代のニーズを着実にとらえた製品の販売を行うことで業績を伸ばし続けてきました。また、それと同時に、2013年には情報通信機器部材卸業のリーディングカンパニーであるサンテレホン(株)を、2015年にはシンガポールの配電盤メーカーであるGathergates社を子会社化するなど、事業拡大にむけた積極的なグループ拡大を進めてきました。その結果、2014年3月期には初の連結売上高1,000億円突破を果たしました。

③ ELETTO (THAILAND) CO.,LTD

タイ王国アユタヤ県

事業内容

電気機械器具ならびに部品の製造・販売

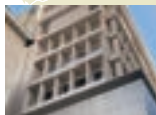


④ NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTD

タイ王国バンコク都

事業内容

当社製品の輸入販売および現地生産品販売
日本・海外企業製品の仕入・販売



④ SUNTEL (THAILAND) Co.,Ltd

タイ王国バンコク都

事業内容

情報通信機器、太陽光発電部材、電線等の工事事材の販売

今後は、これまで以上にタイムリーにお客様のニーズに応える商品を市場へ投入することや、グループ間での連携強化を行い総合力を高めることで、配電盤業界での「プロフェッショナル集団」を目指します。また、2018年3月期からスタートした2020中期経営計画では、コア事業である配電盤関連製造事業の競争力を高

● 日東工業のアジア拠点

① 日東工業（中国）有限公司

中国浙江省

事業内容

キャビネット・パーツ類等の製造・販売

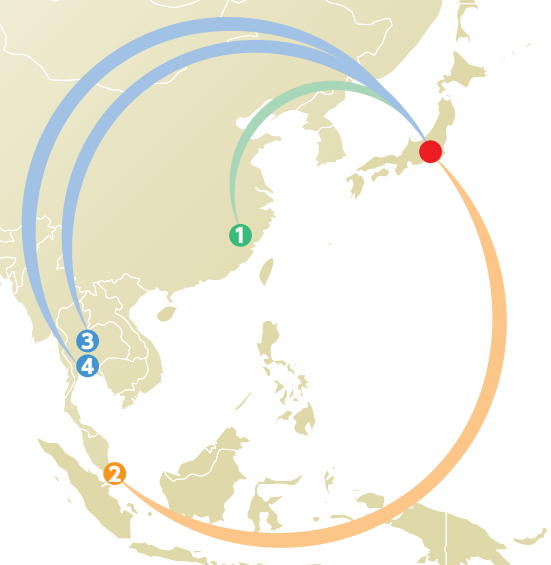


② Gathergates Group Pte Ltd

シンガポール共和国

事業内容

分・配電盤、制御盤、
メーターボックスの製造・販売



めるだけでなく、事業領域の拡大のため、海外事業の確立や新たな技術・企業との融合による新規事業の展開などにも取り組んでいます。

これらによって日東工業グループは、次世代ビジネスモデルを築きあげるとともに、更なる成長を目指していきます。

● 2020中期経営計画～10年後の目指す姿～

盤プロフェッショナル

盤を基点としたビジネスを全方位で極め、様々な業態のお客様に最良の対応を行うことができる

海外事業

海外で活躍する産業インフラ企業に喜びを与える

コンポーネントプロフェッショナル

強い開発で産業インフラ業界の潜在ニーズを形にし、より簡単・便利に製品・サービスを提供する

新規事業

1. 世界で通用する充電インフラサービス提供者となる
2. モノ+コト による事業を拡大する

新たな分野へ
CONNECT!

70年間で 成長してきたこと

日東工業では、設立当時から「品質の良いものをつくりたい」という創業者の熱い想いのもと、常にお客様に喜んでいただける製品づくりを心がけることで成長を続けてきました。当社が70年間で成長してきたことを会社の数字と共にご紹介します。

	1948	1975	2000	2018
従業員数 (名)	—	900	1,798	3,100
主要グループ会社 (社)	0	2	4	25
売上高 (百万円)	15	9,542	42,054	108,080
営業利益 (百万円)	0	730	2,748	5,751

1948年に設立した日東工業は現在ではグループ全体で3,000名を超える従業員数となりました。お客様のニーズに応えるだけでなく、「あっ」と驚かせる商品を市場に投入するため、従業員一人ひとりが世の中の変化を捉え、それぞれの立場で挑戦を続けています。従業員がより広い視野を持つために、各種研修はもちろん、社長と直接議論を交わす社長塾を行うなど人材育成に力を入れています。

日東工業は、中核事業である配電盤関連製造事業に経営資源を集中し成長を続けてきましたが、2000年以降、海外進出やM&Aを積極的に行い、新たな人材やノウハウを獲得してきました。現在の主要なグループ会社数は25社（国内10社、海外15社）となっています。今後はグループ全体でシナジーをさらに発揮していくとともに、グローバル化や新規事業の展開を加速させていきます。

生産基盤を確立するため1990年代までに7つの工場を開設し、2000年代には海外進出を開始、そして2014年3月期には連結売上高1,000億円を突破しました。現在は、2020中期経営計画目標の連結売上高1,250億円達成に向け、グループ一丸となり取り組んでいます。

日東工業の70年の歴史の中で赤字となったのは2010年3月期のみであり、中核事業である配電盤関連製造事業を成長させることで安定した収益力を維持してきました。生み出した利益を積極的かつ計画的な設備投資やM&Aに活用することにより、次世代ビジネスモデル構築に向けた体制を強化しています。



コーポレート・ウェブサイトをリニューアル <http://www.nito.co.jp/>

製品の試験風景の紹介動画や日東工業の強み、数字で見る日東工業など、今までにないコンテンツが充実。スマートフォンからも見やすくなりました。

● トップページ



● IRページ



株主投資家 情報

デザイン・コンテンツを大幅にグレードアップ。株主・投資家の皆様と、より良いコミュニケーションを図るため、ホームページ上で積極的に情報開示しています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

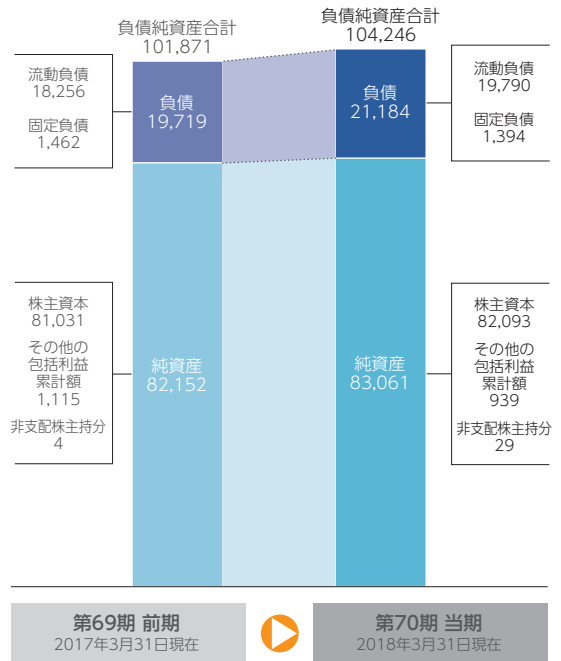
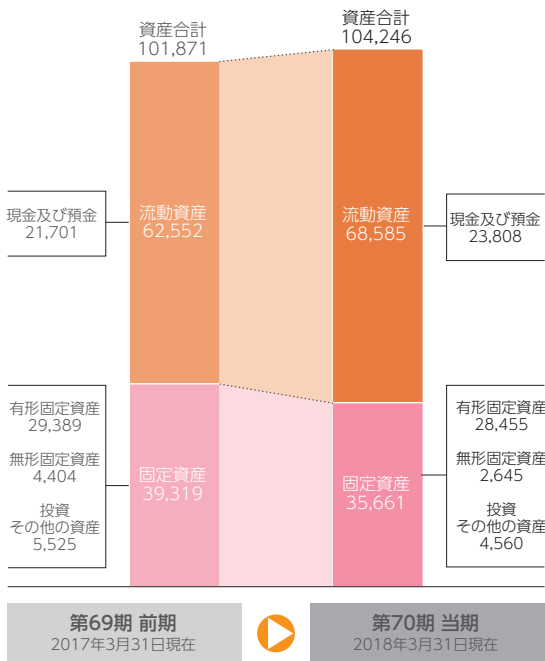


連結財務データ

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

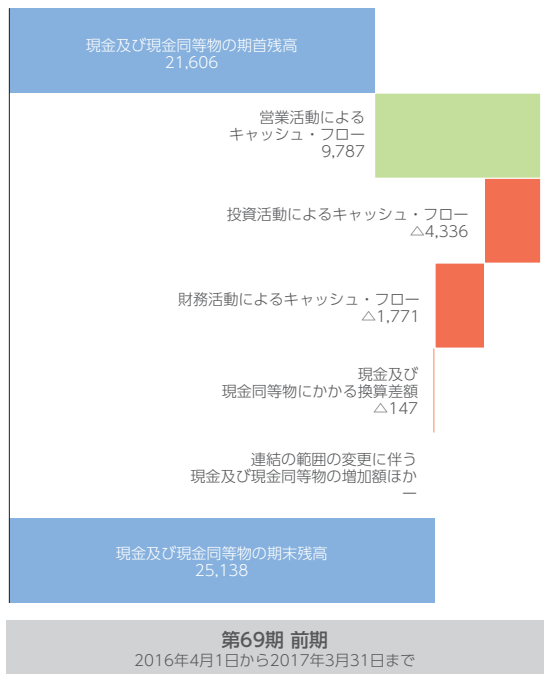
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



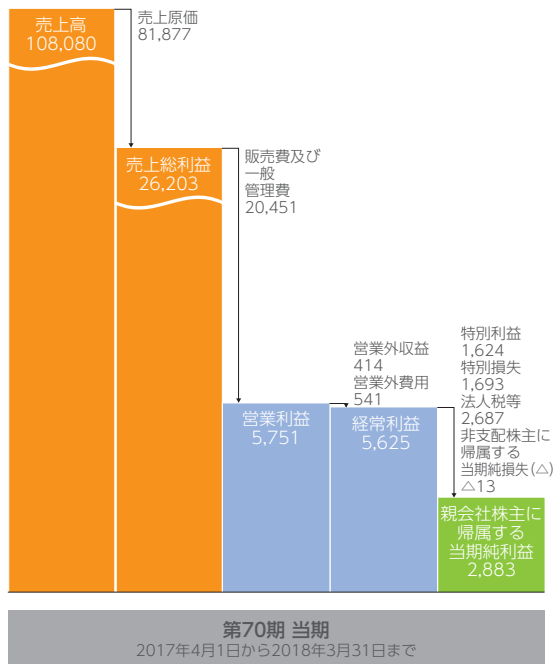
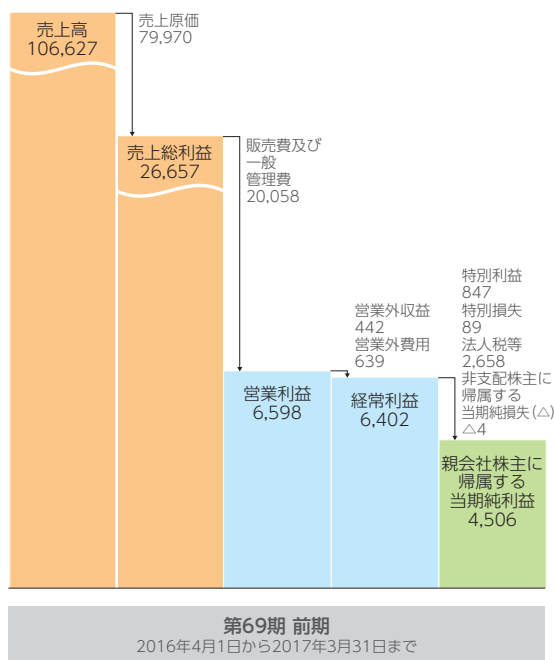
連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、68,585百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,107百万円や受取手形及び売掛金の増加2,607百万円などによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、35,661百万円となりました。これはのれんの減少1,846百万円などによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、104,246百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、19,790百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加1,155百万円などによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、1,394百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少186百万円などによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、21,184百万円となりました。

純資産

純資産合計は、剰余金の配当1,820百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益を2,883百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、83,061百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,616百万円（前連結会計年度9,787百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,556百万円の計上に対し、売上債権の増加額2,510百万円や法人税等の支払額1,426百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上3,756百万円やのれん償却額の計上2,473百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,882百万円（前連結会計年度△4,336百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入1,769百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出2,873百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出618百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,716百万円（前連結会計年度△1,771百万円）となりました。これは主に配当金の支払額1,822百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

より詳しい決算情報などは当社IRサイトでご覧いただけます。<http://www.nito.co.jp/IR/> または



会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948 (昭和23) 年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	連結3,100名、単体1,761名

役員 (2018年6月28日現在)

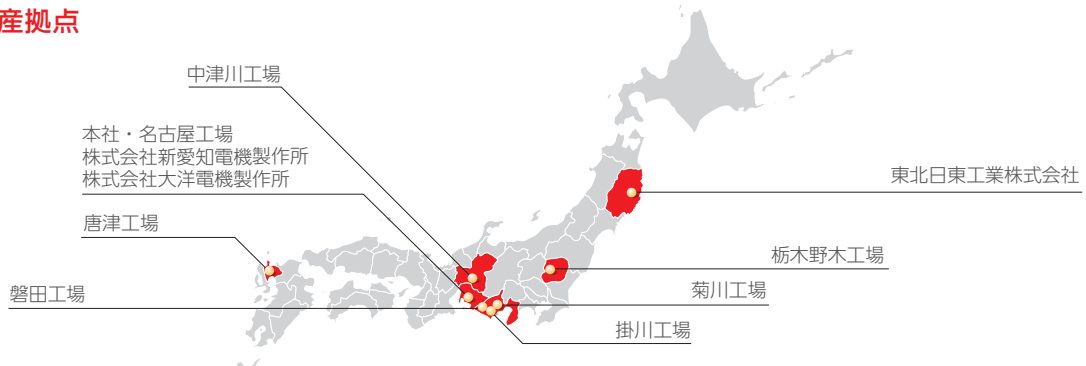
取締役会長 (代表取締役)	CEO 加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO 佐々木 拓郎 (広報室・事業企画室・EVインフラ事業室担当)
常務取締役	黒野 透 (開発本部・海外本部担当)
常務取締役	小出 行宏 (営業本部担当、営業本部長委嘱)
常務取締役	中嶋 正博 (経営管理本部・経営企画室・内部統制室・情報システム部・品質統括部担当、経営管理本部長委嘱)
取締役	落合 基男 (生産本部・施設環境室担当、生産本部長委嘱)
監査等委員 である取締役	森見 哲夫
監査等委員 である取締役	新海 雄二 (社外取締役)
監査等委員 である取締役	二宮 徳根 (社外取締役)
監査等委員 である取締役	岩佐 英史 (社外取締役)

主要連結子会社

	会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
国内	株式会社新愛知電機製作所	240	100.0	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
	東北日東工業株式会社	50	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造
	株式会社大洋電機製作所	50	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造・販売
	株式会社キャドテック	30	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図
	日東スタッフ株式会社	10	100.0	業務請負
	株式会社ECADソリューションズ	10	100.0	電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発・販売
	サンテレホン株式会社	490	※ 100.0	情報通信機器の仕入、販売
	タキオン株式会社	20	※ 100.0	情報通信機器の仕入、販売
	南海電設株式会社	100	100.0	情報通信ネットワーク事業、電気設備事業等
	日東工業(中国)有限公司	255 百万人民元	100.0	キャビネット・パーツ類等の製造、販売
海外	Gathergates Group Pte Ltd	17 シンガポールドル	100.0	分・配電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売
	ELETTO (THAILAND) CO., LTD	400 百万タイバート	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売
	NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO., LTD	20 百万タイバート	49.0	当社製品の輸入販売および現地生産品販売 日本・海外企業製品の仕入れ販売
	SUNTEL (THAILAND) Co., Ltd	10 百万タイバート	※ 99.9	情報通信機器、太陽光発電部材、電線等の工事事部材の販売

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

生産拠点





株式・株主の状況

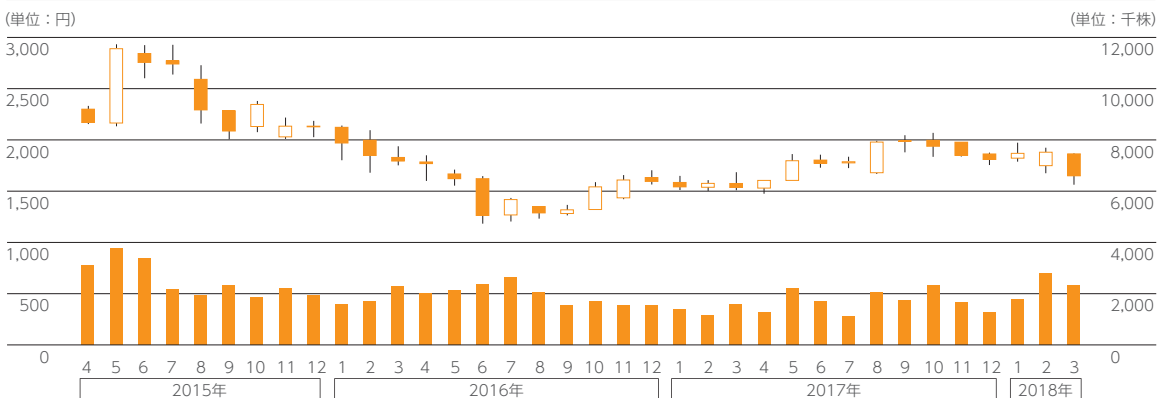
発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	43,000,000株 (自己株式 2,539,434株を含む)
株主数	5,332名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	17.1
日東工業取引先持株会	1,864	4.6
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,404	3.5
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほ銀行	1,000	2.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	989	2.4
日東工業社員持株会	855	2.1
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO	795	2.0

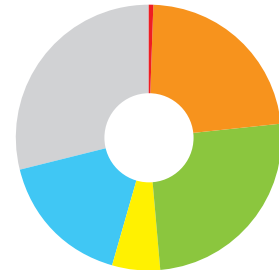
(注) 1.当社は自己株式2,539千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2.持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

株価・出来高推移



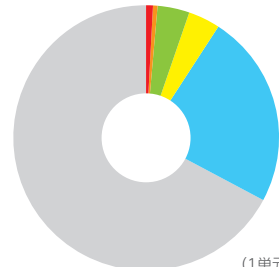
株式の分布の状況

所有者別株式分布状況



証券会社	240千株	0.6%
個人・その他	9,807千株	22.8%
金融機関	10,912千株	25.4%
自己株式	2,539千株	5.9%
外国人	7,162千株	16.7%
その他国内法人	12,339千株	28.7%

所有単元数別株式分布状況



1,000単元以上所有者	1.0%
500~999単元所有者	0.6%
100~499単元所有者	3.8%
50~99単元所有者	3.9%
10~49単元所有者	23.7%
0~9単元所有者	67.0%

(1単元:100株)

(注) 四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス http://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株

ホームページのご案内



<http://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・休日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金の支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。